



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日
東

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所
 コード番号 9033 URL <https://www.hiroden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋田 昌夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 岡田 茂 (TEL) 082-242-3542
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	25,409	△22.8	△6,057	—	△6,049	—	△3,291	—
2020年3月期	32,910	△9.9	△309	—	△290	—	629	△1.0

(注) 包括利益 2021年3月期 △2,653百万円(—%) 2020年3月期 334百万円(326.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△108.51	—	△8.3	△6.6	△23.8
2020年3月期	20.76	—	1.5	△0.3	△0.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △17百万円 2020年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	92,121	39,384	41.7	1,265.12
2020年3月期	89,831	42,275	45.8	1,355.85

(参考) 自己資本 2021年3月期 38,394百万円 2020年3月期 41,129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,889	△2,939	1,246	5,210
2020年3月期	3,966	△4,338	69	4,013

(注) 2020年3月期のキャッシュ・フローは、表示方法の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	243	38.5	0.6
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による業績及び財務状況に及ぼす影響を慎重に見極めつつ検討するため、現時点では未定としております。今後予想が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,260	21.6	△1,330	—	△1,340	—	△910	—	△29.98
通期	29,070	14.4	△3,300	—	△3,320	—	△690	—	△22.74

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	30,445,500株	2020年3月期	30,445,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期	96,584株	2020年3月期	110,741株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	30,336,712株	2020年3月期	30,326,722株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	17,039	△20.4	△3,948	—	△4,077	—	△2,843	—
2020年3月期	21,399	△2.5	133	185.7	266	484.4	579	△15.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	△93.62		—					
2020年3月期	19.07		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	80,781		31,961		39.6	1,052.20		
2020年3月期	79,207		34,563		43.6	1,137.84		

(参考) 自己資本 2021年3月期 31,961百万円 2020年3月期 34,563百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
<https://www.hiroden.co.jp/company/ir/results.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
(追加情報)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、企業収益の大幅な落ち込みが続き、極めて厳しい状況となりました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、経営環境が大きく変化する中においても、持続的な成長に向けて目標と計画を明確にし、経営基盤の強化と企業価値の向上に繋げていくことを方針に据え、2020年度を初年度とする中期経営計画「広電グループ総合3ヵ年計画2022」を策定し、様々な施策を推進しました。

当社グループ各社は、お客様や従業員の安全を最優先に考え、感染防止対策を講じて事業継続に向けた取り組みを推進するとともに、中期経営計画に基づく設備投資計画におきましても必要な見直しを行い、固定費の削減にも努めてまいりましたが、外出や移動の自粛の要請などによる社会経済活動の制限や、消費需要の低下などが大きく影響し、一部の事業を除き減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、運輸業、流通業およびレジャー・サービス業において新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、前連結会計年度と比較して22.8%、7,501百万円減少して、25,409百万円となりました。利益につきましては、営業損益は、前連結会計年度の営業損失309百万円に対し、6,057百万円の営業損失となり、経常損益は、前連結会計年度の経常損失290百万円に対し、6,049百万円の経常損失となりました。ホテル事業に係る固定資産一式および、楽々園ファミリータウン内のテナント商業施設「ナイスディ」棟について減損損失を計上したものの、新型コロナウイルス感染症に係る各種助成金1,822百万円の受領により、自動車事業に係る「運行補助金」を含めた特別損益は改善しました。これに、繰延税金資産の取崩し599百万円を含んだ法人税等を差し引きした結果、親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度の629百万円の当期純利益に対し、3,291百万円の当期純損失となりました。

当期につきましては、このような業績結果を踏まえ、今後の財務状況などを勘案いたしました結果、誠に遺憾ではございますが、配当は無配とさせていただきたく、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(1) 運輸業

運輸業におきましては、新型コロナウイルス感染予防のため、乗務員のマスク着用の義務づけ、電車・バス車内の定期的な消毒、空調機やドア・窓開けによる車内の換気などの予防対策を実施するとともに、お客様に車内の混雑状況をお知らせし、時差通勤やオフピーク利用のご協力をお願いすることにより、お客様や従業員の安全の確保を図りました。

地域の公共交通を巡る状況は、従来からの少子高齢化の進行に新型コロナウイルス感染症の影響が加わり、益々厳しさを増していますが、当社グループは、お客様の利便性と事業の効率性の両立を図り、公共交通の路線ネットワークを確保するため、将来にわたって持続可能な新たな交通システムの構築を目指し、様々な取り組みを実施しました。

2021年2月に、広島都市圏におけるMaaS事業の中核であるデジタルチケットサービス「MOBIRY（モビリー）」について、経路検索機能やシェアサイクルなどの交通モードとの連携機能などを追加し、さらなる利便性向上と機能強化を図りました。また、広島都市圏のMaaS構築に向けた新たな交通システムとして、AIオンデマンド交通「SMART MOVER（スマートムーバー）」を広島市佐伯区の日市湾岸地区で運行を開始するとともに、SMART MOVERと当社電車の乗車券がセットになった乗車券をMOBIRY限定で販売を開始しました。

当社グループの将来の事業活動に大きな影響のある事業計画につきましては、見直しを余儀なくされた設備投資計画もありますが、若干の遅れはあるものの計画どおり実施しました。宮島口整備事業につきましては、2020年8月に鉄道施設変更認可を取得し、9月から軌道移設工事、2021年2月から広電宮島口駅の新駅建設工事に着手しました。広島駅南口再整備事業につきましては、2020年11月から電車の広島駅前大橋ルートの工事に着手しました。

鉄軌道事業では、旅客サービスの向上とバリアフリー化の推進に向けて2021年3月に、超低床車両5200形2編成を導入したほか、輸送の安全確保のため、2021年3月にATS地上設備更新工事を完了しました。

自動車事業では、計画的な車両代替の必要性や、鉄軌道事業と同様に旅客サービスの向上とバリアフリー化の推進に向けて、ノンステップハイブリッドバスのほか、2020年11月には、広島空港リムジン線（広島～広島空港線）に、新たに「車いす対応リフト付バス車両」を導入しました。

鉄軌道事業、自動車事業ともに、お客様の行動様式の変化により、利用者数が日中時間帯及び深夜時間帯を中心

に大幅に減少したため減収となりましたが、最終便運行時刻の繰り上げや、お客様の利用実態に応じた運転本数、運行間隔の調整によるダイヤ改正などの運行効率化を行い、原油価格の下落に伴う燃料費の減少のほか、不要不急の経費見直しなど、費用の削減に努めました。

海上運送業では、宮島航路を運航するフェリーの燃料費の減少や、新造船「安芸」の経年による減価償却費の減少などにより、前連結会計年度と比較して営業費用は減少しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により宮島への来島者が大幅に減少したことから、減収となりました。

航空運送代理業では、国内便、国際便ともに、新型コロナウイルス感染症により、お客様の移動が制限されたことなどにより、航空便のかつてない運休、減便が行われ、減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して32.4%、7,073百万円減少して14,782百万円となり、営業損益は前連結会計年度の営業損失1,682百万円に対し、7,174百万円の営業損失となりました。なお、運行補助金を含めた損益は、前連結会計年度の12百万円の利益に対し、4,881百万円の損失となりました。

(2) 流通業

流通業におきましては、廿日市市宮島口の観光商業施設「etto (エット)」の施設運営管理事業を新たに開始しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により休業を余儀なくされました。宮島口整備事業に伴い、宮島口もみじ本陣を2019年12月に閉店したことや、山陽自動車道の宮島、下松の両サービスエリア店舗におきましても、レストランなど飲食部門の営業の休止や営業時間を短縮したことにより減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して49.8%、1,291百万円減少して1,300百万円となり、営業損益は前連結会計年度の営業利益28百万円に対し、123百万円の営業損失となりました。

(3) 不動産業

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、新型コロナウイルス感染拡大によるテナントの収益減少などに対応して賃料を減額したため、減収となりました。不動産販売業では、広島市中区に分譲タワーマンション「hitoto 広島 The Tower」が2020年4月に竣工、8月から分譲引渡しを開始したことにより、増収となりました。また、広島県安芸郡府中町に分譲マンション「ザ・府中レジデンス」について、2021年5月の分譲引渡しに向け、建設及び販売活動を進めました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して26.9%、1,082百万円増加して5,107百万円となり、営業利益は前連結会計年度の営業利益1,266百万円に対し、20.2%、255百万円増加し、1,522百万円となりました。

(4) 建設業

建設業におきましては、グループ会社の本社屋新築工事など当社グループ向け工事や、民間工事の受注は増加したものの、砂防堰堤工事、下水道建設工事などの大型の公共工事の減少により、減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して2.6%、124百万円減少して4,666百万円となり、営業利益は前連結会計年度の営業利益188百万円に対し、11.9%、22百万円減少し、166百万円となりました。

(5) レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により訪日外国人観光客、国内観光客ともに大幅に減少し、宴会部門におきましても感染拡大の懸念から、ほとんどの予約がキャンセルになりました。また、建物の老朽化や、新型コロナウイルス感染拡大による事業の低迷が長期にわたると見込まれることから2021年1月末日をもって営業を終了したことも影響し、前連結会計年度と比較して大幅な減収となりました。

ゴルフ業では、広島県三原市の「グリーンバズゴルフ倶楽部」におきましても、広島県ゴルフクラブ連盟主催の大会を開催するなど来場者の増加に努めましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による大会の中止や企業主催のコンペのキャンセルなどにより来場者が減少し、減収となりました。広島市東区のゴルフ練習場「広電ゴルフ」におきましては、個人利用が多く打席間隔も広く取れることから新型コロナウイルス感染に関しては比較的安全と考えられ、来場者が増加し、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して45.7%、817百万円減少して、970百万円となり、営業損益は前連結会計年度の営業損失9百万円に対し、432百万円の営業損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産は前連結会計年度に受注した建設工事の売上代金回収による「受取手形及び売掛金」が349百万円減少したものの、「現金及び預金」が742百万円増加し、保有する上場株式の時価上昇に伴い「投資有価証券」が1,131百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,290百万円の増加となりました。負債は、借入金、社債を含めた有利子負債が1,654百万円増加したほか、宮島口整備事業に係る取用等補償金の前受けにより流動負債「その他」が1,332百万円増加し、新型コロナウイルス感染症に関連して社会保険料および各種税金の支払猶予特例を受けたことなどにより「未払金」「未払費用」「預り金」が合わせて1,740百万円増加したため、前連結会計年度末と比較して5,180百万円の増加となりました。純資産は、保有する上場株式の時価上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したため、前連結会計年度末と比較して2,890百万円の減少となり、自己資本比率は、4.1ポイント減少の41.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、新型コロナウイルスに関連して社会保険料および各種税金の支払猶予特例を受けたものの、税金等調整前当期純損失の計上が大きく響いたことにより前連結会計年度と比較して1,076百万円少ない2,889百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、設備投資に係る支出が前連結会計年度並みにあるものの、宮島口整備事業に係る取用等補償金を前受けしたことにより、前連結会計年度と比較して1,398百万円少ない2,939百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債が増加し、前連結会計年度と比較して1,177百万円多い1,246百万円の資金収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,196百万円増加の5,210百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにおける新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、その収束について予測が非常に困難な状況ですが、感染拡大や緊急事態宣言の発出、及び新しい生活様式を踏まえた企業や個人の行動の変化などによる影響を受けるものの、対策の実施やワクチン接種の進展等により国内を中心とした移動需要が徐々に回復していく想定に基づいて次期の業績見通しを算定しております。

次期の見通しにつきましては、当社鉄軌道及びグループ内の一般乗合バスの輸送人員は、新型コロナウイルス感染拡大前の80%弱までの回復を想定、また、インバウンドを含めた観光需要は、やや回復が遅れると想定し算定しております。また、不動産業については、現在2021年5月の引渡しに向けて建設中の分譲マンション「ザ・府中レジデンス」の販売収入の計上を予定しており、2021年1月末でホテル事業を廃止したレジャー・サービス業を除く各セグメントで増収を見込んでおります。一方で、利益面につきましては、増収に加え、運輸業における需要に応じたダイヤの見直しや、その他事業を含めた不要不急の経費の削減の徹底による固定費の削減効果や、特に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて業績の低迷していたホテル事業の廃止の効果もあり、大幅に損失額が減少する見通しであります。

次期以降も、新しい生活様式を踏まえた企業や個人の行動の変化などに対応すべく、固定費の削減を中心としたコスト削減策の検討・実施を進める一方で、地元公共交通の利便性向上に向けた施策や、地元行政による街づくりに大きく関連する「広島駅前大橋ルート整備事業」、「宮島口整備事業」の大規模プロジェクトについては着実に進めてまいります。

なお、配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による業績及び財務状況に及ぼす影響を慎重に見極めつつ検討するため、現時点では未定としております。

※2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっておりますが、連結全体では、これによる影響は軽微です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,545	5,287
受取手形及び売掛金	2,578	2,228
販売土地及び建物	3,397	3,433
未成工事支出金	38	78
商品及び製品	67	55
原材料及び貯蔵品	599	591
その他	1,634	1,801
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	12,854	13,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,632	18,202
機械装置及び運搬具（純額）	6,316	5,968
土地	43,700	43,837
建設仮勘定	122	1,918
その他（純額）	854	773
有形固定資産合計	70,626	70,700
無形固定資産		
借地権	27	28
その他	462	566
無形固定資産合計	490	594
投資その他の資産		
投資有価証券	2,975	4,106
長期貸付金	58	55
繰延税金資産	444	213
退職給付に係る資産	1,892	2,447
その他	554	594
貸倒引当金	△65	△64
投資その他の資産合計	5,860	7,353
固定資産合計	76,976	78,648
資産合計	89,831	92,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,212	986
短期借入金	14,485	8,301
1年内償還予定の社債	167	87
未払金	2,935	2,979
未払法人税等	333	383
未払消費税等	338	894
未払費用	836	1,709
預り金	1,517	2,341
賞与引当金	1,221	1,022
役員賞与引当金	27	13
その他	2,505	3,837
流動負債合計	25,580	22,558
固定負債		
社債	225	137
長期借入金	5,371	13,376
繰延税金負債	388	1,177
再評価に係る繰延税金負債	9,985	9,936
退職給付に係る負債	1,335	1,277
その他	4,669	4,273
固定負債合計	21,975	30,178
負債合計	47,556	52,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	2,008	2,011
利益剰余金	13,389	9,968
自己株式	△88	△77
株主資本合計	17,645	14,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492	983
土地再評価差額金	22,463	22,349
退職給付に係る調整累計額	528	823
その他の包括利益累計額合計	23,484	24,157
非支配株主持分	1,145	989
純資産合計	42,275	39,384
負債純資産合計	89,831	92,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	32,910	25,409
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	26,127	25,028
販売費及び一般管理費	7,092	6,438
営業費合計	33,220	31,467
営業損失(△)	△309	△6,057
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	115	124
持分法による投資利益	19	-
受託工事収入	159	507
その他	66	120
営業外収益合計	361	753
営業外費用		
支払利息	172	186
持分法による投資損失	-	17
受託工事費用	159	507
その他	9	33
営業外費用合計	342	745
経常損失(△)	△290	△6,049
特別利益		
固定資産売却益	27	12
投資有価証券売却益	2	45
工事負担金等受入額	865	553
運行補助金	1,695	2,292
受取補償金	242	806
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	-	1,822
その他	3	25
特別利益合計	2,836	5,558
特別損失		
固定資産売却損	0	22
固定資産除却損	579	251
固定資産圧縮損	867	1,065
減損損失	0	839
投資有価証券評価損	3	0
事業撤退損	-	39
その他	13	1
特別損失合計	1,466	2,220
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,080	△2,711
法人税、住民税及び事業税	339	113
法人税等調整額	66	615
法人税等合計	406	729
当期純利益又は当期純損失(△)	673	△3,440
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	44	△148
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	629	△3,291

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	673	△3,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△305	490
退職給付に係る調整額	△33	295
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△339	786
包括利益	334	△2,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	289	△2,505
非支配株主に係る包括利益	44	△148

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	2,001	12,950	△95	17,191
当期変動額					
剰余金の配当			△243		△243
親会社株主に帰属する当期純利益			629		629
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		7	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
土地再評価差額金の取崩			52		52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	439	7	453
当期末残高	2,335	2,008	13,389	△88	17,645

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	799	22,515	561	23,876	1,110	42,178
当期変動額						
剰余金の配当						△243
親会社株主に帰属する当期純利益						629
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						6
土地再評価差額金の取崩						52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△306	△52	△33	△392	35	△356
当期変動額合計	△306	△52	△33	△392	35	96
当期末残高	492	22,463	528	23,484	1,145	42,275

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	2,008	13,389	△88	17,645
当期変動額					
剰余金の配当			△243		△243
親会社株主に帰属する当期純利益			△3,291		△3,291
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△1		13	12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
土地再評価差額金の取崩			113		113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	△3,421	10	△3,407
当期末残高	2,335	2,011	9,968	△77	14,237

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	492	22,463	528	23,484	1,145	42,275
当期変動額						
剰余金の配当						△243
親会社株主に帰属する当期純利益						△3,291
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						4
土地再評価差額金の取崩						113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	491	△113	295	673	△156	516
当期変動額合計	491	△113	295	673	△156	△2,890
当期末残高	983	22,349	823	24,157	989	39,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,080	△2,711
減価償却費	3,092	2,996
減損損失	0	839
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△2
退職給付に係る資産負債の増減額	127	46
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	△198
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△14
受取利息及び受取配当金	△116	△125
支払利息	172	186
投資有価証券評価損益(△は益)	3	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△45
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	191	37
固定資産圧縮損	867	1,065
売上債権の増減額(△は増加)	△502	349
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45	△55
仕入債務の増減額(△は減少)	378	△225
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△19	△426
工事負担金等受入額	△865	△553
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△447	2,936
その他	139	△942
小計	4,084	3,157
利息及び配当金の受取額	120	129
利息の支払額	△174	△187
法人税等の支払額	△64	△209
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,966	2,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	100
投資有価証券の取得による支出	-	△500
有形固定資産の取得による支出	△5,279	△5,267
無形固定資産の取得による支出	△294	△285
有形固定資産の売却による収入	129	164
工事負担金等受入による収入	1,154	2,463
定期預金の預入による支出	△847	△137
定期預金の払戻による収入	863	591
差入保証金の回収による収入	8	0
その他	△70	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,338	△2,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,800	△2,097
長期借入れによる収入	2,866	13,151
長期借入金の返済による支出	△4,107	△9,232
社債の発行による収入	147	-
社債の償還による支出	△236	△167
自己株式の売却による収入	17	29
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△243	△243
非支配株主への配当金の支払額	△7	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△4
その他	△168	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	69	1,246
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△302	1,196
現金及び現金同等物の期首残高	4,316	4,013
現金及び現金同等物の期末残高	4,013	5,210

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を基軸に、広島市を中心として、流通、不動産、建設、レジャー・スポーツ、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「建設業」および「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業	・・・鉄軌道事業、自動車事業、海上運送業、索道業、航空運送代理業、ハイヤー事業
流通業	・・・物品販売業
不動産業	・・・不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	・・・土木・建築業
レジャー・サービス業	・・・ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	21,713	2,583	3,848	3,000	1,764	32,910	—	32,910
セグメント間の内部営業収益又は振替高	142	8	175	1,790	23	2,140	△2,140	—
計	21,856	2,591	4,024	4,790	1,787	35,051	△2,140	32,910
セグメント利益又は損失(△)	△1,682	28	1,266	188	△9	△207	△101	△309
セグメント資産	41,712	1,499	42,668	3,648	2,302	91,832	△2,000	89,831
その他の項目								
運行補助金	1,695	—	—	—	—	1,695	—	1,695
減価償却費	2,351	17	679	15	68	3,133	△41	3,092
減損損失	—	—	0	—	—	0	—	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,791	28	2,180	14	50	6,066	△158	5,907

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△101百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額△2,000百万円には、セグメント間取引消去△4,493百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産2,492百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。
 - (3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 運輸業セグメントにおける管理会計の重要性の増加、および開示の充実を図ることを目的として、その他の項目に特別利益「運行補助金」を追加しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	14,733	1,244	4,948	3,532	950	25,409	—	25,409
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	48	56	159	1,133	19	1,417	△1,417	—
計	14,782	1,300	5,107	4,666	970	26,827	△1,417	25,409
セグメント利益又は損失(△)	△7,174	△123	1,522	166	△432	△6,040	△16	△6,057
セグメント資産	43,547	1,632	42,133	3,173	2,018	92,505	△384	92,121
その他の項目								
運行補助金	2,292	—	—	—	—	2,292	—	2,292
減価償却費	2,276	18	680	18	60	3,052	△56	2,996
減損損失	—	—	820	—	35	856	△16	839
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,367	0	939	127	28	5,462	△159	5,302

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額△384百万円には、セグメント間取引消去△4,024百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産3,640百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。
 - (3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 運輸業セグメントにおける管理会計の重要性の増加、および開示の充実を図ることを目的として、その他の項目に特別利益「運行補助金」を追加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,355.85円	1,265.12円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	20.76円	△108.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	629	△3,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	629	△3,291
普通株式の期中平均株式数(株)	30,326,722	30,336,712

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,275	39,384
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,145	989
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,145)	(989)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,129	38,394
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,334,759	30,348,916

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

固定資産の減損会計および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した需要が一定の水準まで漸次回復するものの、テレワークの浸透などの社会的な構造変化の影響は継続するものと仮定しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「工事負担金等受入額」に含めて表示しておりました「運行補助金」は、運輸業セグメントにおける管理会計の重要性の増加、および開示の充実を図ることを目的として、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「工事負担金等受入額」に表示していた2,560百万円は、「工事負担金等受入額」865百万円、「運行補助金」1,695百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

上記「連結損益計算書」に記載のとおり、従来「特別利益」の「工事負担金等受入額」に含めて表示しておりました「運行補助金」は、当連結会計年度より「運行補助金」として区分掲記することとしております。これに伴い「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「工事負担金等受入による収入」に含めて表示しておりました運行補助金は、運輸業セグメントにおける管理会計上の重要性の増加、および開示の充実を図ることを目的として「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「工事負担金等受入額」の金額を△2,560百万円から△865百万円に、「その他流動負債の増減額(△は減少)」の金額を△192百万円から△447百万円に、「その他」の金額を108百万円から139百万円に、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「工事負担金等受入による収入」の金額を2,625百万円から1,154百万円に組み替えております。

4. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2021年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 (非常勤)	あらもと てつや 荒本 徹哉 (現 学校法人広島文化学園副理事長)
--------------	---

取締役 (非常勤)	ひらた 平田 かおり (弁護士)
--------------	------------------------

(注) 荒本徹哉氏、平田かおり氏は、社外取締役の候補者であります。

2. 退任予定取締役

常務取締役	くらもと ゆうじ 倉本 勇治
-------	-------------------

取締役	ふじもと ひでき 藤元 秀樹
-----	-------------------

3. 昇格予定取締役

専務取締役	かりい やすひろ 仮井 康裕 (現 当社常務取締役 交通政策本部長、人財管理本部長、DX戦略室長)
-------	---

常務取締役	せざき としまさ 瀬崎 敏正 (現 当社取締役 不動産事業本部長)
-------	---

常務取締役	おかだ しげる 岡田 茂 (現 当社取締役 経営管理本部長)
-------	--------------------------------------